



2020年11月18日

各 位

会 社 名 和弘食品株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 和山 明弘  
(コード番号 2813)  
問合せ先責任者 経理部長 藤井 一真  
(TEL 0134-62-0505)

(訂正・数値データ訂正)「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

2020年5月12日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、再度精査を行った結果、連結キャッシュ・フローに関する記載の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正内容

サマリー情報1ページの「連結キャッシュ・フローの状況」、添付資料3ページの「当期のキャッシュ・フローの概況」、および11ページの「連結キャッシュ・フロー計算書」の記載につきまして、下記の通り訂正いたします。

なお、訂正箇所は\_を付して表示しております。

[サマリー情報]

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	<u>△53</u>	<u>△791</u>	833	1,279
2019年3月期	569	△558	14	1,302

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	<u>250</u>	<u>△1,095</u>	833	1,279
2019年3月期	569	△558	14	1,302

[添付資料3ページ]

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 623 百万円少ない 53 百万円の支出となりました。

これは主として減価償却費 462 百万円及び減損損失 451 百万円の計上、売上債権の減少 62 百万円等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失 208 百万円の計上、法人税等の支払額 100 百万円、棚卸資産の増加 118 百万円、仕入債務の減少 261 百万円、未払金の減少 346 百万円等による資金の減少を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 233 百万円多い 791 百万円の支出となりました。

これは主として有形固定資産の取得による 支出 737 百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	56.5	51.1	48.8	43.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.2	32.1	31.5	27.9	24.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.5	8.4	5.5	3.7	<u>△57.6</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	52.0	116.2	146.5	<u>△9.2</u>

(省略)

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 319 百万円 支出が増加し 250 百万円 の収入となりました。

これは主として減価償却費 462 百万円及び減損損失 451 百万円の計上、売上債権の減少 62 百万円等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失 208 百万円の計上、法人税等の支払額 100 百万円、棚卸資産の増加 118 百万円、仕入債務の減少 261 百万円、未払金の減少 50 百万円 等による資金の減少を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 536 百万円 多い 1,095 百万円 の支出となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出 1,047 百万円 等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	56.5	51.1	48.8	43.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.2	32.1	31.5	27.9	24.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.5	8.4	5.5	3.7	<u>12.3</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	52.0	116.2	146.5	<u>42.9</u>

(省略)

[添付資料 11 ページ]

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
未払金の増減額 (△は減少)	20,452	<u>△346,744</u>
(省略)		
その他	25,805	<u>△3,926</u>
小計	<u>630,929</u>	<u>49,874</u>
(省略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>569,677</u>	<u>△53,587</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
有形固定資産の取得による支出	△427,012	<u>△737,402</u>
(省略)		
無形固定資産の取得による支出	△145,059	<u>△55,693</u>
(省略)		
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	29,100	<u>△4,115</u>
(省略)		
投資活動のキャッシュ・フロー	<u>△558,413</u>	<u>△791,587</u>
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
未払金の増減額 (△は減少)	20,452	<u>△50,617</u>
(省略)		
その他	25,805	<u>3,656</u>
小計	<u>630,929</u>	<u>353,584</u>
(省略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>569,677</u>	<u>250,122</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
有形固定資産の取得による支出	△427,012	<u>△1,047,664</u>
(省略)		
無形固定資産の取得による支出	△145,059	<u>△41,558</u>
(省略)		
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	29,100	<u>△11,698</u>
(省略)		
投資活動のキャッシュ・フロー	<u>△558,413</u>	<u>△1,095,296</u>
(省略)		

以上



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,082	8.4	235	26.7	245	10.0	△253	-
2019年3月期	10,219	13.7	185	272.6	223	533.7	124	-

(注) 包括利益 2020年3月期 △296百万円 (-%) 2019年3月期 196百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△309.59	-	△6.5	2.9	2.1
2019年3月期	152.17	-	3.1	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,593	3,717	43.3	4,540.39
2019年3月期	8,311	4,054	48.8	4,951.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,717百万円 2019年3月期 4,054百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	250	△1,095	833	1,279
2019年3月期	569	△558	14	1,302

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	40	32.9	1.0
2020年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	40	△16.2	1.1
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		-	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	949,319株	2019年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2020年3月期	130,663株	2019年3月期	130,625株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	818,692株	2019年3月期	818,694株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2020年5月12日（火）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ設備投資や雇用環境の改善が底堅く推移したものの、10月に実施された消費税増税、天候不順による経済の下振れ、更には世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響を受け、先行き不透明な厳しい状況にあります。

調味料業界におきましては、引き続き原材料価格の上昇、人手不足や社会構造の変化を背景とした人件費及び物流費の上昇など厳しい環境が続いております。また、足下においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が市況に与える影響に対する懸念が強まっております。

こうした環境のもと、当社グループは、『「三つの誠実」実現に向けた、供給力向上と収益力確保のための構造改革の断行』の方針のもと、抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に着手するとともに、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力してまいりました。

#### ①売上高

売上高は、11,082百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比7.6%増となり、別添用スープも好調に推移し売上高は前年同期比2.3%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比12.9%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においても、国内同様に業務用調味料の販売が好調に推移し前年同期比40.6%増で推移いたしました。

#### ②営業損益

営業利益は235百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

国内においては、原材料価格の上昇、雇用環境の改善などを背景とした人件費の増加に加え、物流費等の上昇が影響したものの、売上高の拡大と生産部門の生産性が向上し増益となりました。一方、海外子会社においても売上高の拡大による工場稼働率の上昇に伴い、製造原価率が低減し営業損益は黒字に転換いたしました。

#### ③経常損益

経常利益は245百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

その主な要因は、営業損益の記述に加えて営業外損益が影響し増益となりました。

#### ④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は253百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益124百万円)となりました。

その主な要因は、海外子会社が世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響を受けて固定資産の減損損失428百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する1株当たり当期純損失は309円59銭となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて281百万円増加し8,593百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、4,057百万円となりました。これは主として商品及び製品が60百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、4,535百万円となりました。これは主として土地が374百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて618百万円増加し4,876百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて667百万円減少し、2,788百万円となりました。これは主として買掛金が263百万円、短期借入金が500百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1,286百万円増加し、2,087百万円となりました。これは主として長期借入金金が1,307百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて337百万円減少し3,717百万円となりました。

これは主として親会社株式に帰属する当期純損失253百万円の計上、剰余金の配当40百万円、為替換算調整勘定が40百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し1,279百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて319百万円支出が増加し250百万円の収入となりました。

これは主として減価償却費462百万円及び減損損失451百万円の計上、売上債権の減少62百万円等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失208百万円の計上、法人税等の支払額100百万円、棚卸資産の増加118百万円、仕入債務の減少261百万円、未払金の減少50百万円等による資金の減少を下回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて536百万円多い1,095百万円の支出となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出1,047百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて819百万円多い833百万円の収入となりました。

これは主として長期借入れによる収入1,960百万円等による資金の増加が、短期借入金の純増減額500百万円、長期借入金の返済による支出482百万円、リース債務の返済による支出103百万円、配当金の支払額40百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	56.5	51.1	48.8	43.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.2	32.1	31.5	27.9	24.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.5	8.4	5.5	3.7	12.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	52.0	116.2	146.5	42.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症による影響で国内外ともに経済活動の大幅な自粛を受けており、外食市場向け業務用調味料の販売が大幅に減少し、新型コロナウイルス感染症の収束目途も見通せない状況であることから、現段階においては次期の連結業績予想を合理的に算定することが困難であり未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,310,431	1,287,262
受取手形及び売掛金	1,638,310	1,573,799
商品及び製品	570,949	631,787
仕掛品	25,542	60,195
原材料及び貯蔵品	420,734	439,636
前払費用	26,555	35,272
未収消費税等	-	24,398
その他	1,515	5,029
貸倒引当金	-	△46
流動資産合計	3,994,039	4,057,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,188,970	4,327,317
減価償却累計額	△2,433,954	△2,567,515
建物及び構築物(純額)	1,755,016	1,759,802
機械装置及び運搬具	2,643,788	2,669,367
減価償却累計額	△1,899,653	△2,102,191
機械装置及び運搬具(純額)	744,135	567,176
土地	727,238	1,102,048
リース資産	872,210	767,550
減価償却累計額	△534,407	△449,986
リース資産(純額)	337,803	317,563
建設仮勘定	46,498	7,122
その他	359,211	353,609
減価償却累計額	△305,365	△294,536
その他(純額)	53,846	59,072
有形固定資産合計	3,664,537	3,812,785
無形固定資産		
ソフトウェア	58,927	279,756
ソフトウェア仮勘定	184,695	9,763
その他	343	232
無形固定資産合計	243,967	289,752

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,790	121,936
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	73	238
長期前払費用	1,216	2,573
退職給付に係る資産	45,379	35,363
役員に対する保険積立金	100,178	107,761
繰延税金資産	69,208	91,285
敷金及び保証金	64,333	67,983
会員権	3,956	-
その他	-	5,456
貸倒引当金	△73	△238
投資その他の資産合計	409,073	433,370
固定資産合計	4,317,578	4,535,908
資産合計	8,311,618	8,593,243

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,179,944	916,252
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	401,389	571,904
リース債務	98,951	111,253
未払金	485,233	415,253
未払費用	30,311	44,985
未払法人税等	69,789	35,888
未払消費税等	16,759	-
預り金	7,433	8,238
賞与引当金	167,120	181,158
その他	-	4,014
流動負債合計	3,456,933	2,788,948
固定負債		
長期借入金	358,386	1,665,770
リース債務	269,765	236,322
役員退職慰労引当金	141,395	153,552
執行役員退職慰労引当金	6,837	6,361
資産除去債務	23,475	23,475
その他	720	1,800
固定負債合計	800,578	2,087,281
負債合計	4,257,512	4,876,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,482,371	1,187,976
自己株式	△232,786	△232,923
株主資本合計	4,040,026	3,745,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,755	23,977
為替換算調整勘定	△11,675	△52,457
その他の包括利益累計額合計	14,080	△28,479
純資産合計	4,054,106	3,717,014
負債純資産合計	8,311,618	8,593,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,219,115	11,082,323
売上原価	7,818,336	8,424,094
売上総利益	2,400,779	2,658,228
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	640,277	696,995
役員報酬	79,273	105,026
貸倒引当金繰入額	73	240
給料手当及び賞与	644,940	669,314
賞与引当金繰入額	68,106	73,861
役員退職慰労引当金繰入額	9,869	12,156
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,837	3,659
退職給付費用	15,605	17,173
法定福利費	138,202	143,147
旅費及び通信費	116,148	123,581
租税公課	40,847	55,235
減価償却費	65,333	63,524
賃借料	70,465	71,449
支払報酬	66,848	110,230
その他	252,242	277,304
販売費及び一般管理費合計	2,215,071	2,422,900
営業利益	185,707	235,328
営業外収益		
受取利息	121	145
受取配当金	2,072	2,318
受取賃貸料	2,982	2,937
受取保険金	25,509	1,360
その他	12,597	13,069
営業外収益合計	43,284	19,830
営業外費用		
支払利息	3,887	5,832
為替差損	1,623	2,767
その他	355	1,150
営業外費用合計	5,866	9,750
経常利益	223,125	245,409
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,248
特別利益合計	-	1,248
特別損失		
固定資産売却損	-	79
固定資産除却損	14,965	3,976
ゴルフ会員権評価損	3,631	-
減損損失	6,779	451,109
特別損失合計	25,375	455,165
税金等調整前当期純利益	197,749	△208,507
法人税、住民税及び事業税	85,530	66,250
法人税等調整額	△12,359	△21,297
法人税等合計	73,170	44,952
当期純利益又は当期純損失(△)	124,579	△253,460
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	124,579	△253,460

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	124,579	△253,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,143	△1,777
為替換算調整勘定	69,296	△40,782
その他の包括利益合計	71,440	△42,559
包括利益	196,019	△296,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,019	△296,020
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,398,727	△232,786	3,956,381
当期変動額					
剰余金の配当			△40,934		△40,934
親会社株主に帰属する当期純利益			124,579		124,579
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			83,644		83,644
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,482,371	△232,786	4,040,026

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,611	△80,971	△57,360	3,899,021
当期変動額				
剰余金の配当				△40,934
親会社株主に帰属する当期純利益				124,579
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,143	69,296	71,440	71,440
当期変動額合計	2,143	69,296	71,440	155,084
当期末残高	25,755	△11,675	14,080	4,054,106



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,482,371	△232,786	4,040,026
当期変動額					
剰余金の配当			△40,934		△40,934
親会社株主に帰属する当期純利益			△253,460		△253,460
自己株式の取得				△243	△243
自己株式の処分				105	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△294,395	△137	△294,532
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,187,976	△232,923	3,745,493

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,755	△11,675	14,080	4,054,106
当期変動額				
剰余金の配当				△40,934
親会社株主に帰属する当期純利益				△253,460
自己株式の取得				△243
自己株式の処分				105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,777	△40,782	△42,559	△42,559
当期変動額合計	△1,777	△40,782	△42,559	△337,092
当期末残高	23,977	△52,457	△28,479	3,717,014

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	197,749	△208,507
減価償却費	427,700	462,108
減損損失	6,779	451,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	211
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,335	14,038
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,969	10,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,256	11,680
受取利息及び受取配当金	△2,194	△2,463
支払利息	3,887	5,832
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,248
有形固定資産売却損益(△は益)	14,965	79
固定資産除却損	-	3,976
為替差損益(△は益)	-	2,767
売上債権の増減額(△は増加)	△122,046	62,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,419	△118,511
仕入債務の増減額(△は減少)	229,729	△261,611
前払費用の増減額(△は増加)	4,218	△8,908
未収入金の増減額(△は増加)	599	△28,958
長期前払費用の増減額(△は増加)	△528	△1,357
未払金の増減額(△は減少)	20,452	△50,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,892	8,221
その他	25,805	3,656
小計	630,929	353,584
利息及び配当金の受取額	2,194	2,463
利息の支払額	△3,897	△5,774
法人税等の支払額	△59,549	△100,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,677	250,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△427,012	△1,047,664
有形固定資産の売却による収入	-	5,080
無形固定資産の取得による支出	△145,059	△41,558
投資有価証券の取得による支出	△15,613	△1,455
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	29,100	△11,698
貸付金の回収による収入	170	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,413	△1,095,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	△500,000
長期借入れによる収入	-	1,960,000
長期借入金の返済による支出	△636,076	△482,101
リース債務の返済による支出	△108,579	△103,279
自己株式の取得による支出	-	△243
自己株式の売却による収入	-	105
配当金の支払額	△40,934	△40,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,409	833,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,893	△11,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,567	△22,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,113	1,302,680
現金及び現金同等物の期末残高	1,302,680	1,279,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品製造事業を行っております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントで構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,825	1,256	11,082	—	11,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	—	123	△123	—
計	9,948	1,256	11,205	△123	11,082
セグメント利益 又は損失(△)	223	28	251	△16	235
セグメント資産	8,636	1,741	10,377	△1,784	8,593
その他の項目					
減価償却費	337	125	462	—	462
減損損失	22	428	451	—	451

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去△16百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△1,784百万円は、セグメント間取引消去△1,784百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より報告セグメントを従来の単一セグメントから「日本」、「米国」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のようになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,325	893	10,219	—	10,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	—	64	△64	—
計	9,390	893	10,283	△64	10,219
セグメント利益 又は損失(△)	230	△46	184	1	185
セグメント資産	9,467	1,776	11,244	△2,932	8,311
その他の項目					
減価償却費	286	141	427	—	427
減損損失	6	—	6	—	6

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,932百万円は、セグメント間取引消去△2,932百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

地域ごとの情報は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

地域ごとの情報は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	全社・消去	合計
減損損失	6	—	—	6

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	全社・消去	合計
減損損失	22	428	—	451

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,951.92円	4,540.39円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	152.17円	△309.59円

(注) 1. 前連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	124,579	△253,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	124,579	△253,460
普通株式の期中平均株式数 (株)	818,694	818,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。